

「ひふみ投信」の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として、無期限です。
運用方針	円貨での信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、国内外の株式に投資することにより、積極運用を行ないます。
主要運用対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。）を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	基準価額水準・市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ひふみ投信

運用報告書

第2期（決算日：2010年9月30日）

ひふみ投信をお持ちのお客様へ

ひふみ投信は9月30日に第2期決算を行ないました。このことをご報告申し上げるとともに、お客様には改めてお礼申し上げます。

ひふみ投信が設定されてからこの2年間は政治の面でも経済の面でも大きく変化し、激動の時代となりました。特に昨年9月以降は、自民党から民主党へ政権が移り、為替も1ドル110円台から82円台に大きく円高にシフトしました。

重なる悪材料で市場には悲観論が広がる中、お客様にはコンスタントにご入金いただき、私たちはその資金を元手にコツコツとマーケットから割安な株式を買うことができ、上昇相場に備える準備を着々と行っています。

よい企業に割安な価格で投資することにより、その果実がお客様に金銭的なリターンをもたらすことはもとより、雇用を創出したり、税金を払ったり、よい商品やサービスを社会に提供することにも繋がります。自分の将来のために、もしくはお子様のために長期的な資産形成をしていくためのパートナーとして今後も、お客様の大切な資産を「守りながらふやす」ことができるよう、全力を尽くしてまいります。

ひふみ投信の第2期のあゆみをご報告いたします。ぜひご一読いただければと存じます。

 **レオス・キャピタルワークス株式会社**
RHEOS CAPITAL WORKS

東京都千代田区丸の内1-11-1
パシフィックセンチュリープレیس丸の内27F
<http://www.rheos.jp/>

■お電話によるお問い合わせ先
コミュニケーション・センター 03-6266-0123
受付時間：営業日の9時～17時

目次

○ 設定以来の運用実績	1
○ 当期中の基準価額と市況等の推移	1
○ 当期の運用経過	2
〈国内株式市況〉	2
〈基準価額の推移〉	3
〈収益分配金について〉	4
〈今後の運用方針〉	4
○ 1万口当りの費用の明細	5
○ 売買及び取引の状況	5
○ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合	5
○ 主要な売買銘柄（上位10銘柄）	6
○ 利害関係人との取引状況	6
○ 第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
○ 組入資産明細表	7
○ 投資信託財産の構成	8
○ 資産、負債、元本及び基準価額の状況	8
○ 損益の状況	8
○ ひふみ投信の販売状況	9

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		資産の内訳			純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率	株式組入比率		現金比率	
						国内	外国		
(設定日) 2008年10月1日	円 10,000	円 —	% —	1,087.41	% —	% —	% —	% —	百万円 150
1期(2009年9月30日)	12,048	0	20.5	909.84	△16.3	52.2	—	47.8	433
2期(2010年9月30日)	11,146	0	△7.5	829.51	△8.8	91.8	—	8.2	580

(注) 基準価額および分配金は1万円当り。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しており、設定日の値は設定日前日(2008年9月30日)の終値です。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		資産の内訳		
	騰落率	(参考指数)	騰落率	株式組入比率		現金比率	
				国内	外国		
(期首) 2009年9月30日	円 12,048	% —	909.84	% —	% 52.2	% —	% 47.8
10月末	12,158	0.9	894.67	△1.7	61.5	—	38.5
11月末	11,734	△2.6	839.94	△7.7	59.7	—	40.3
12月末	11,967	△0.7	907.59	△0.2	67.4	—	32.6
2010年1月末	11,864	△1.5	901.12	△1.0	75.0	—	25.0
2月末	11,528	△4.3	894.10	△1.7	80.2	—	19.8
3月末	12,327	2.3	978.81	7.6	80.2	—	19.8
4月末	12,534	4.0	987.04	8.5	74.0	—	26.0
5月末	11,697	△2.9	880.46	△3.2	86.6	—	13.4
6月末	11,459	△4.9	841.42	△7.5	89.6	—	10.4
7月末	11,406	△5.3	849.50	△6.6	88.5	—	11.5
8月末	10,785	△10.5	804.67	△11.6	87.3	—	12.7
(期末) 2010年9月30日	11,146	△7.5	829.51	△8.8	91.8	—	8.2

(注) 基準価額は1万円当り。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 東証株価指数は、国内株式市況を概観する参考として掲載しております。

(注) 現金比率とは、純資産総額より株式時価総額を差し引いたコール・その他資産の合計を純資産総額で除したものです。

(注) 各比率は、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

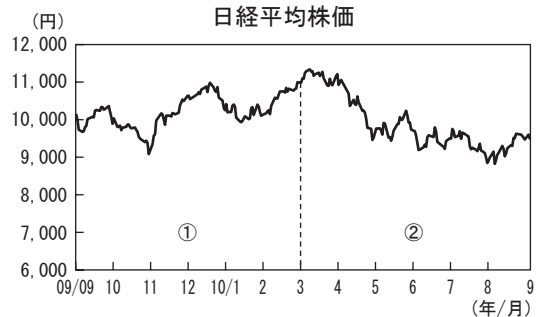
○当期の運用経過

<国内株式市況>

当期の市場は大きく2期に分けることができます。

2009年10月から2010年3月までを①、2010年4月から9月末までを②として解説いたします。

①は、株式市場が乱高下を繰り返しながらも4月に高値をつけにいった相場展開です。2009年8月31日に民主党が圧勝し、9月16日に鳩山内閣がスタートしました。従来の自民政権から変化が生まれ、日本の閉塞感が打開されることが期待されましたが、10月に新内閣の期待感はピークアウトして、為替の急激な円高ドル安や、政策運営への失望感、銀行などの増資による需給悪化懸念などから、日経平均株価は1万円を割り込みました。11月下旬に9000円割れ寸前まで下げた後、いったん自立反発しさらに外国為替市場で14年ぶりの高値84円をつけていた円ドル相場が93円と落ち着きを見せたこと、米国の株式市場が年初来高値を更新したことを受けて12月には大きく反発する展開になりました。



2010年を迎えると、ギリシャを始めとする欧州の財政の問題が取り沙汰されるようになりました。それらが「ソブリンリスク問題」としてユーロ安の要因となり、ギリシャのソブリン債がデフォルトすることにより第二のリーマンショックを懸念する声の世界の株式市場に広がり、年初は軟調な展開になりました。2月に一時日経平均株価で1万円を割り込む展開になりましたが、日銀が金融緩和の姿勢を鮮明にしたこと、EUのギリシャに対する支援策が明確になったことなどにより円がユーロ、ドルに対して安くなりました。それにとまって輸出ハイテク関連株が上昇し、日経平均株価は2008年10月2日以来の11,000円台を回復しました。

②は、4月5日に日経平均株価が期中のピークである11,408円17銭をつけたあとは、円の独歩高を理由に大きく下落をする相場展開になりました。ギリシャのソブリンリスク問題が再燃し、それがスペインやポルトガルなどの南欧の諸国にまで信用懸念が波及し、その結果、欧州の株式市場とユーロが売られることになりました。米国はゴールドマン・サックス証券の提訴などの問題がおき、米国の金融株に対してネガティブな影響を与えました。これらの状況をきっかけに日本の株式は下落傾向を強めることになりました。

その後、6月のG8で先進国の財政再建の優先と欧州諸国の破綻を防ぐことを最優先にする政策が確認されると、ソブリンリスクを懸念する声は沈静化しました。一方で、財政再建を優先させるために、今後は景気刺激策が見込めなくなることや、過去の景気刺激策のカンフル剤が一巡し始めたことが統計数字に現れることで、欧米諸国の景気減速がはっきり見えるようになってきました。

7月に入り国内では民主党が大敗し、政治的に不安定さを増すとともに先進諸国が財政再建政策を優先するために積極的に通貨安政策を取り始めたことなどにより円高が加速するようになりました。円ドルレートは9月には82円台に一時達しましたが、民主党の代表選で勝利した菅内閣の成立後、電撃的な為替介入を日銀が行うことにより為替レートは一時85円近くまで戻り、それに伴い日本株式も小反発しました。最終的には今期末(2010年9月30日)の日経平均株価は9,369円35銭で引けました。

<基準価額の推移>

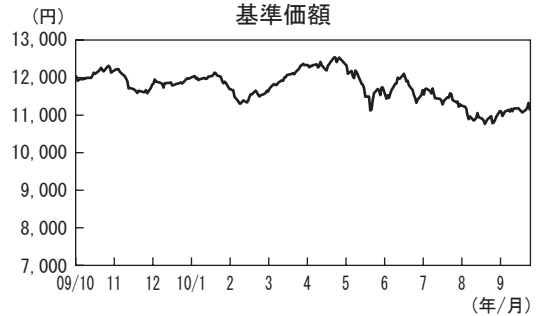
ひふみ投信は「守りながらふやす」ということを大きな方針として運用しています。その中で2009年9月から11月までは資産における現金比率を40～50%（株式の比率を50%～60%）程度の高位に保ち、慎重な銘柄選択を続けていました。組入銘柄も内需関連銘柄を中心に保有し、為替の影響を受け易い輸出関連やハイテク関連の企業の保有比率は、日本電産(6594)などのごく一部の銘柄にとどめました。11月末までは保有銘柄の上位は総合メディカル(4775)やタビオ(2668)、アスクル(2678)、ニトリホールディングス(9843)などの消費に関連する内需関連企業を上位に保有をして基準価額の値下がりを防ぎました。

2009年の12月には円高が当面のピークを迎えたという判断で資産における現金の比率を32%まで落とし、株式の組入比率をあげ、なかでも大型株の比率を増やしました。というのもしばらく円安の進行に伴い株式市場の上昇と輸出関連企業の株式の上昇を見込んだからです。3月末までには現金比率を20%まで引き下げ株式のウエイトを上昇させました。主な組み入れ銘柄は三菱商事(8058)、小松製作所(6301)、ユニチャーム(8113)などです。単なる輸出関連という理由だけではなく、今後の中国の成長もにらんだ投資を行ないました。

4月に入り、日経平均株価が今期の高値（4月5日 11,408円17銭）をつけると短期的な株式市場の過熱感が強まったことで現金比率を引き上げ、26%程度まで上昇させました。これと同時に保有していた大型株を売却し、小型株の比率を引き上げました。一連の行動により日本の株式市場が下落した場合を想定し、打撃を減らすことを狙いました。

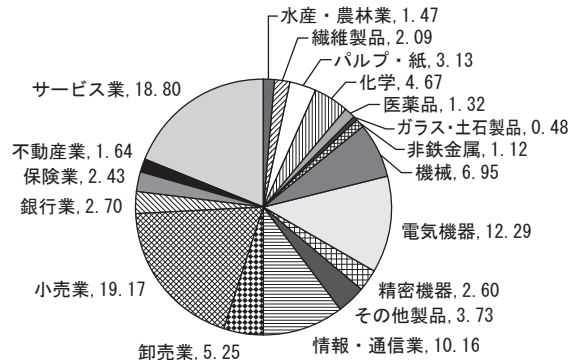
5月から9月までは相場動向を見ながら現金の比率を10%～20%の範囲内に調整しました。世界景気の減速と為替の円高を見込んで組み入れ銘柄の上位には比較的世界経済の減速の影響と円高の影響を受けにくい銘柄の保有比率を上げることで下落相場の影響をなるべく最小限におさえていくと同時に次の株式市場の反発に備えています。

薬品の上箱や説明書の印刷を専門とする朝日印刷(3951)、保育園の運営を行うJPホールディングス(2749)など景気の影響を受けずに着実に伸びている会社などはこのような代表的な銘柄です。



業種別比率 (%)

第2期末 (2010.9.30) 現在



(注) 比率は、株式の評価総額に対する各業種の比率です。

なお、外国株に関しては、日本株の純資産価格での割安度が増して世界の中でも特に魅力的な投資先になっていることに加えて、欧州および米国の景気回復の遅れが目立っていること、かつ中国は金融引き締め効果で不動産の見方に対して弱気であることなどから組み入れにはいたりませんでした。

このような運用の結果、前期末12,048円だったひふみ投信の基準価額は11,146円で期末を迎えました。残念ながらこの期は7.49%マイナスでしたが、TOPIX（東証株価指数）の騰落率を1.34%上まわることができました。

<収益分配金について>

当期の分配金は見送らせていただきました。

計算期間末における費用控除後の配当等収益（914,318円）、費用に控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（24,562,441円）および分配準備積立金（34,201,248円）により分配対象収益は59,678,007円（1万口当たり1,145円）ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期も分配を見合わせました。なお、留保益につきましては、今後の運用方針に基づき運用をしていきます。

<今後の運用方針>

「いよいよ日本経済は先の見えない時代に突入した・・・今こそ激動期だ・・・これまでのやり方は通用しない・・・過去の成功体験を白紙に戻せ・・・」

これは日経新聞からの引用です。

いつの記事だと思いますか？答えは1964年9月です（楠木健教授の著書より）今から約50年前の話ですが、まるで最近の日経新聞を読んでいるようです。

今日本が直面する問題は考えれば考えるほど暗い材料が多いのですが、しかしながら、まだまだ元気で世界に対して競争力のある強い会社がたくさんあるのも事実です。私たちはそのような会社を選別して、高いリターンを求めると同時に日本への応援をしていきたいと考えています。

先が見えない閉塞感を感じたとき、結局はそのとき、そのときの世代が努力して道を切り開いて現状を打破していくしかないのだと思います。

2010年から11年にかけて、為替が円高から円安に向かう局面が出てくることが予想されます、その場合、タイミングを合わせて輸出ハイテク企業への投資を進めていくことを検討しています。また世界の景気や為替の影響を受けにくい新興企業に対する投資は継続していきたいと考えています。

また、「守りながらふやす」という考え方を軸に、株式市場に過熱感がみられたら現金の比率を上昇させて下落相場に備えていこうと考えています。一方で日経平均株価が8,000円を下回り大きく下落をする局面があった場合、積極的に株式の購入を進めてまいります。

このような機動的な運用ができるのもひふみ投信の強みです。特に毎月定期定額引落し購入で一定の資金が入ってくることにより、下落局面でも、保有する株式を売却して、現金に換えることなく、新しいお金でよい企業に積極的に投資をしていくことができます。

お客様との二人三脚でひふみ投信は存在しています。引き続き「ひふみ投信」をご愛顧賜りますようよろしく申し上げます。

○1万口当りの費用の明細

当期中（2009年10月1日～2010年9月30日）に「ひふみ投信」の運用や管理のためにご負担いただいた費用です。日々の基準価額はこれらの費用を差し引いて算出されています。

項 目	当 期
(a) 信託報酬	121円
（投 信 会 社）	（ 55）
（販 売 会 社）	（ 56）
（受 託 銀 行）	（ 10）
(b) 売買委託手数料	48
（株 式）	（ 48）
(c) 保管費用等	1
合 計	170

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
 (b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(a) 信託報酬：投資信託の運用・管理にかかる費用です。
 (b) 売買委託手数料：株式の売買の際に発生する手数料等です。
 (c) 保管費用等：監査費用等です。

○売買及び取引の状況

当期中に「ひふみ投信」の運用において買付した株式の合計と売却した株式の合計です。

（2009年10月1日から2010年9月30日まで）

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内 上場株式	千株 561 (19)	千円 770,742 (-)	千株 305	千円 424,570

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

（注）（ ）内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2009年10月1日から2010年9月30日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,195,312千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	390,035千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.06

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）(c)は「ひふみ投信」での株式の売買の頻度を表します。

（注）単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄（上位10銘柄）

（自2009年10月1日 至2010年9月30日）

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	14	29,777	2,126	ファーストリテイリング	1.9	27,753	14,606
J Pホールディングス	20	27,472	1,373	小松製作所	13	22,250	1,711
サイバーエージェント	0.21	27,217	129,607	ソフトバンク	8	18,489	2,311
スタートトゥデイ	0.131	26,576	202,872	ジェイアイエヌ	50	18,306	366
新光電気工業	19	25,446	1,339	三菱商事	8	16,679	2,084
デジタルガレージ	0.167	24,828	148,675	ユニプレス	11.6	15,615	1,346
小松製作所	13	23,723	1,824	ニトリホールディングス	2.1	15,607	7,432
ミツミ電機	14	23,693	1,692	ヤマダ電機	2.62	14,728	5,621
楽天	0.325	21,685	66,723	エス・エム・エス	0.11	13,563	123,303
エス・エム・エス	0.11	20,583	187,125	J Pホールディングス	10	13,518	1,351

（注）金額は受渡代金。

（注）単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況

期中における、「ひふみ投信」に係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

○組入資産明細表

(2010年9月30日現在)

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.5%)			
雪国まいたけ	—	15.2	7,828
繊維製品 (2.1%)			
東レ	—	24	11,160
パルプ・紙 (3.1%)			
朝日印刷	—	10.4	16,692
化学 (4.7%)			
日本高純度化学	—	0.04	9,760
ユニ・チャーム	—	4.5	15,120
医薬品 (1.3%)			
ツムラ	4.7	2.7	7,009
第一三共	6.1	—	—
大幸薬品	0.6	—	—
ガラス・土石製品 (0.5%)			
フジインコーポレーテッド	—	2	2,576
非鉄金属 (1.1%)			
DOWAホールディングス	—	12	5,964
機械 (6.9%)			
旭ダイヤモンド工業	—	5	8,050
ディスコ	—	1.8	8,640
ヒラノテクシード	1	—	—
井上金属工業	11	9	2,745
ユニオンツール	—	4	8,372
不二越	—	40	9,200
電気機器 (12.3%)			
東芝	—	20	8,080
オリジン電気	—	25	7,575
日本電産	0.1	1.3	9,646
ミツミ電機	—	11	14,080
山一電機	—	52.1	11,305
新光電気工業	—	16	14,768
精密機器 (2.6%)			
ナカニシ	—	1.5	13,875
その他製品 (3.7%)			
フルヤ金属	—	1	5,290
ピジョン	0.2	—	—
任天堂	—	0.7	14,602
情報・通信業 (10.2%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	0.06	10,404
インフォテリア	—	0.18	10,350
ワークスアプリケーションズ	0.05	—	—
デジタルガレージ	—	0.115	17,250
東宝	—	12	16,116
ソフトバンク	0.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業 (5.3%)			
タビオ	22.8	7.3	4,380
シップヘルスケアホールディングス	—	16.1	11,720
三菱商事	—	6	11,886
サンリオ	0.1	—	—
小売業 (19.2%)			
アスクル	9.8	4.8	8,097
ジェイアイエヌ	—	32	11,776
ダイヤモンドダイニング	—	0.038	13,471
スタートトゥデイ	—	0.081	18,864
グロウエルホールディングス	—	4.4	8,439
あさひ	—	6	7,530
総合メディカル	—	4.3	9,593
ワタミ	7.9	2.6	4,149
ゼンショー	18.1	—	—
サイゼリヤ	5.3	5.3	8,522
ヤマダ電機	2.62	—	—
ニトリホールディングス	3.1	1	6,980
ファーストリテイリング	1.6	0.4	4,704
銀行業 (2.7%)			
静岡銀行	—	20	14,380
スルガ銀行	1	—	—
保険業 (2.4%)			
アニコムホールディングス	—	4	12,960
不動産業 (1.6%)			
ゴールドクレスト	0.1	—	—
リロ・ホールディング	0.7	—	—
タクトホーム	—	0.14	8,736
サービス業 (18.8%)			
日本M&Aセンター	—	0.02	5,612
アコーディア・ゴルフ	0.011	—	—
スタジオアリス	13.2	—	—
カカクコム	—	0.04	19,340
エムスリー	0.033	0.023	8,498
J Pホールディングス	—	10	16,940
サイバーエージェント	—	0.125	18,825
楽天	—	0.275	16,802
カルチュア・コンビニエンス・クラブ	9.9	—	—
総合メディカル	8.6	—	—
エイチ・アイ・エス	0.9	—	—
ダイセキ	—	9	14,148
合計	株数・金額	129	405
	銘柄数<比率>	27	50
			<91.8%>

(注) 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

2010年9月30日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 532,814	% 89.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	66,188	11.0
投 資 信 託 財 産 総 額	599,002	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

2010年9月30日現在

項 目	当期末
(A) 資 産	599,002,321円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,809,179
株 式 (評 価 額)	532,814,700
未 収 入 金	10,124,270
未 収 配 当 金	2,254,100
未 収 利 息	72
(B) 負 債	18,585,733
未 払 金	15,581,531
未 払 解 約 金	276,604
未 払 信 託 報 酬	2,702,158
そ の 他 未 払 費 用	25,440
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	580,416,588
元 本	520,738,581
次 期 繰 越 損 益 金	59,678,007
(D) 受 益 権 総 口 数	520,738,581口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	11,146円

(注) 「ひふみ投信」の期首元本額は359,767,041円、期中追加設定元本額は194,560,603円、期中一部解約元本額は33,589,063円です。

(注) また、1口当り純資産額は1.1146円です。

○損益の状況

当期 自2009年10月1日 至2010年9月30日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,950,144円
受 取 配 当 金	5,891,327
受 取 利 息	56,125
そ の 他 収 益 金	2,692
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△38,712,774
売 買 益 損	59,425,273
売 買 損 益	△98,138,047
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,035,826
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△37,798,456
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	34,201,248
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	63,275,215
(配 当 等 相 当 額)	(21,941,123)
(売 買 損 益 相 当 額)	(41,334,092)
(G) 計 (D + E + F)	59,678,007
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	59,678,007
追 加 信 託 差 損 益 金	63,275,215
(配 当 等 相 当 額)	(21,941,123)
(売 買 損 益 相 当 額)	(41,334,092)
分 配 準 備 積 立 金	35,115,566
繰 越 損 益 金	△38,712,774

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

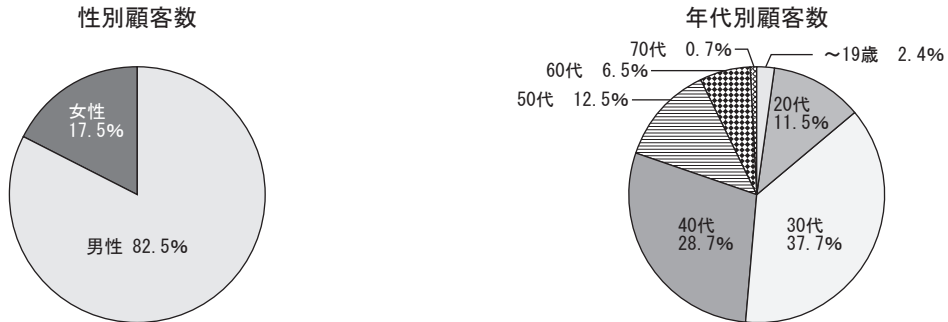
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(914,318円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(24,562,441円)および分配準備積立金(34,201,248円)より分配対象収益は59,678,007円(1万口当り1,145円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○ひふみ投信の販売状況

当社に、口座を開設いただいたお客様は2010年9月30日現在で、1,223名となりました。厳しい環境の中でも多くのお客様から口座開設をいただきましたことに、改めて感謝申し上げます。

お客様の属性

ひふみ投信のお客様の属性は次のとおりです。



昨年度と比較し、年代別のお客様の比率に変化はないものの、女性のお客様の割合が若干ですが増加しました。

また、お客様の8割強が40歳代以下と、これから資産形成を必要とする年齢層にご支持いただいているのが特徴です。

定期定額引落し購入をご利用のお客様状況

お客様の資産を長期にわたって形成する手段として、当社では「定期定額引落し購入」サービスを提供しております。

このサービスを契約されているお客様は全体の約51%で、みなさまの平均金額は20,218円となっています。サービスを利用されている約82%が40代以下のお客様です。

